

横井 勝彦 編著

『冷戦期アジアの軍事と援助』日本経済評論社，2021年

河崎 信樹*

本書の課題は、冷戦期の米ソ両国によって展開された国際援助（経済援助，技術援助，軍事援助）とアジア諸国の兵器産業や安全保障政策の関係について、歴史的視点を重視する立場から考察する点にある。本書は、精力的に軍事や兵器をめぐる共同研究の成果を世に問うてきた国際武器移転史研究所から刊行された6冊目の研究叢書にあたる。

本書は序章と3部に分けられた全10章から構成されている。目次は以下の通りである。

序 章 冷戦期アジアの軍事と援助

第Ⅰ部 冷戦前の軍民転換・武器移転・地域経済

第1章 総力戦と非軍事工業の軍需生産動員・変容の日英比較

第2章 光学産業における疎開工場の意義

第3章 インド航空機産業の創設と国際ネットワーク

第Ⅱ部 冷戦期の国際援助

第4章 戦後アメリカの対外軍事援助と軍産複合体

第5章 アメリカの技術援助とインド鉄鋼業

第6章 南アジアにおける英米の軍事援助交渉

第Ⅲ部 冷戦期アジアの軍事的自立化

第7章 冷戦期インドの軍事的自立化と頭脳流出

第8章 冷戦以降の台湾の安全保障政策

第9章 韓国の安全保障政策の特徴と冷戦期における軍事的独立の追求

第10章 冷戦期日本の防衛産業と武器移転

以下では、まず各章の内容について概観した後、本書の意義について述べるとともに、若干の論点提起を行いたい。

序章（横井勝彦）では、各章の内容が概括されるとともに、共通する主要論点として「冷戦期の戦略的武器移転」、「軍事的自立化の到達点」、「軍事的自立化のアジア展開」の3点が詳述されている。現代のグローバルな武器拡散の背景を明らかにするためには、冷戦期の戦略的武器移転とそれによって生じた兵器生産拠点の拡大を分析しなければならないという立場から、特にアジア（インド，台湾，韓国，日本）における「軍事的自立化」の限界と帰結を考察することの重要性が指摘される。

第1章（白戸伸一）は、第一次世界大戦期イギリスのリンカーンシャーの農業用機械メーカー及び第二次世界大戦期日本の繊維メーカーと繊維産地（岡谷・諏訪）における軍事生産への転換と戦後の再転換問題を取り上げている。重工業が供給・技術面で自立しているイギリスと、海外に依存せざるを得なかった日本の違いを前提とした上で、両国を比較・検討している。戦時期においては、短期間で農業用機械メーカーが軍需生産に転換できたイギリスに対して、日本の場合、資源が枯渇していく中、繊維メーカーが経営の自律性を失い、軍需生産へと動員されていった。次に戦後の再転換について検討される。まず軍需生産を継続できなかったリンカー

*河崎 信樹 (Nobuki KAWASAKI)：関西大学政策創造学部教授。博士（経済学，京都大学）。『現代アメリカ政治経済入門』ミネルヴァ書房，2021年（共編著）；『グローバル経済の歴史』有斐閣，2020年（共著）；『アメリカのドイツ政策の史的展開—モーゲンソープランからマーシャルプランへ—』関西大学出版部，2012年など。

ンシャーの農業用機械メーカーの多くは、戦時中に市場を失っており、深刻な苦境へと陥った。日本については、軍需生産への転換が繊維産地を精密機械産業の産地へと変化させた例として岡谷・諏訪の事例が検討されている。

第2章(山下雄司)は、第二次世界大戦後、製糸業から精密機器・光学機器の産地へと転換した諏訪・岡谷における個々の疎開工場の動向に注目し、詳細な分析を加えている。具体的には、日本光学の疎開工場及び戦後その事業の一部を継承した八陽光学を取り上げている。戦時中に日本光学は塩尻に疎開工場を開設した。戦後、疎開工場は本社の再建のために閉鎖されたが、一部の事業が八陽光学へと引き継がれた。八陽光学は、疎開工場から人材や工作機械を引き継ぐという恵まれた条件の下、カメラ事業へと参入した。しかし製品開発能力や大量生産を行う基盤を構築できず、閉鎖へと追い込まれた。疎開工場の存在によって、単線的に産地の転換が進んだわけではなかった。

第3章(アパラジス・ラムナス)は、現在インド最大の軍用機生産企業であるヒンダスタン航空機会社(HAL)の設立から1960年代までの歴史を考察する。HALの設立は、実業家ワルチャンド・ヒラチャンド、マイソール政府、そしてアメリカの協力の下で実現した。インド植民地政府は非協力的であったと先行研究では評価されているが、実際には必ずしも非協力的だった訳ではない。その後、日本が参戦した結果、戦略的重要性が高まったHALは、1942年にインド植民地政府によって国有化され、アメリカ陸軍航空軍の修理・整備工場として重要な役割を果たした。戦後、HALは「マルト」と「キラン」の2機を開発したが、インド空軍の必要性と結びついたライセンス契約(イギリス、フランス、ソ連など)に依存する部分が大きく、2機以外に注目すべき航空機の開発はできなかった。

第4章(須藤功)は、第二次世界大戦後のアメリカの軍事援助に注目する。戦時在外余剰軍備の売却を起点として始まった軍事援助は、冷戦が激化していく中、NATO軍への支援など安全保障政策と連動し、実行された。その大部分は贈与であった。またアメリカ駐留軍の現地支出や軍事援助による域外調達も、駐留国や調達国の経済に大きな影響を与えた。しかし国際収支の悪化や議会からの削減要求の影響により、有償援助が増大していくことになった。こうした動きに対応し、アイゼンハワー政権はドレイパー委員会を設置し、軍事援助の再検討を行った。ドレイパー委員会は、軍事援助を国防総省に委ねる改革を提言した。この提言が実行され、軍事援助を中心的に担うようになった国防総省は、1960年代以降、軍産複合体の海外進出を積極的に支援した。

第5章(下斗米秀之)は、インドの鉄鋼業に対するアメリカの技術援助について、特にフォード財団の果たした役割に注目している。戦前からインド鉄鋼業は、欧米諸国からの技術移転を進めてきた。独立後、インドはさらなる経済の自立化を進めるために、鉄鋼業の拡大を目指した。そのためには技術面を担う多くの人材が必要であった。これに対してアイゼンハワー政権は、ソ連への対抗を重視し、インドへの援助を強化していった。この文脈において、インド鉄鋼業への技術支援に重要な役割を果たしたのがフォード財団であった。フォード財団は、主としてアメリカの大学や鉄鋼企業における技術研修を支援し、インド人技術者の育成に貢献した。

第6章(渡辺昭一)は、1960年代初頭のインドによるソ連からのMiG-21導入をめぐる米英印間の交渉を考察する。インドはアメリカによるパキスタンへのF-104戦闘機の供与に対抗し、軍事力の強化を目指した。そのためにインドは、ソ連からMiG-21を導入するとともに、戦闘機の国産化を進めようとした。米英は、この取引

を放棄し、アメリカの支援に基づくイギリスとの取引を選択するようインドに圧力をかけた。アメリカはソ連のインドへの影響力強化を、イギリスはコモンウェルス体制の維持及びイギリス航空機産業の市場喪失を懸念していた。しかしインドは、戦闘機の選択権を主張し、より取引条件の良いMiG-21の導入を決定した。結局、米英はこの取引を阻止することができなかった。

第7章(横井勝彦)は、1960年代のインドにおける「軍事的自立化」への動きを検討している。インドは米ソからの援助の下、「兵器国産化」を進めた。ソ連からの武器移転は、インドにおける兵器生産体制の構築に貢献したが、その国産化にはつながらず、逆にソ連への依存が深まったという点で限界があった。またアメリカからの経済援助に基づき、兵器の国産化を支える高度専門技術者の育成を目指し、先端的な工科大学であるインド工科大学(IIT)5校を設立した。アメリカは資金面だけでなく、有力大学も動員し、IITを積極的に支援した。その結果、IITはアメリカを頂点とする科学技術教育システムの中に組み込まれ、多くのIIT卒業生は、インド国内での進学や就職ではなく、アメリカへの移民を選択するようになった。このことはインドの「軍事的自立化」の限界を示していた。

第8章(劉復國)は、台湾における国内防衛産業の発展プロセスを明らかにしている。当初、アメリカは台湾に対する支援を重視していなかったが、朝鮮戦争勃発後、台湾の戦略的重要性が高まったことにより、その軍事力強化のための支援を積極的に行う方針へと転換した。アメリカからの援助の下、台湾は軍事力を強化してきたが、ニクソン・ドクトリンの発表、米中国交正常化にともなう対米関係の不安定化を契機として、外部への依存度を下げするために国内防衛産業の強化へと踏み出した。台湾はアメリカなどからの技術支援にも依拠しつつ、政府系の三

大機関を中心に国内防衛産業を発展させてきた。その発展は、台湾経済全体の成長を反映したものであった。

第9章(ソン・キョンホ)は、冷戦期における韓国の安全保障政策と「軍事的独立」に向けた動きを考察している。韓国は朝鮮戦争以降、米韓同盟とアメリカからの援助を基盤としつつも、大規模な地上部隊の整備を中心に自主国防を目指した。その後、デタントが進行する中、ニクソン政権は韓国への軍事的コミットメントを減らしていった。これに対して韓国は、兵器の国産化を中心に自主国防への動きを強めた。その結果、陸軍は強化されたが、依然として海軍と空軍は米軍に依存していた。1980年代に入り、アメリカは再び韓国への軍事的コミットメントを強化したが、韓国の自主国防路線は継続した。海軍と空軍も強化されたが、兵器の国産化路線は変更され、アメリカからの輸入を重視するようになった。その結果、アメリカからの戦略的自立性を獲得することはできなかった。

第10章(額額厚)は、MSA(相互安全保障法)協定下における日本の防衛産業をめぐる議論を扱う。朝鮮戦争以降、日本はアメリカの対ソ・対中軍事戦略の中で重要な位置を占めるようになった。ゆえにアメリカはMSA協定に基づき、日本に対して軍事援助を行うとともに、再軍備と防衛力の増強を迫った。これに対して日本は、防衛力の拡充は最低限に留めつつ、アメリカからの軍事援助を活用することで、経済的自立を目指した。そして軍需によって民需が牽引されていく中で経済復興が進んだ。日本は再軍備・防衛力の増強を「自主」的に行うとしたが、それはあくまで日米「同盟」の文脈の中でしかなかったという意味で、「自主」と「同盟」は同じベクトルの中に存在した。

以上が本書の概要である。本書の意義は以下の3点にあると考えられる。

第1に、武器移転の主体である米英ソの動向

が考察されている点である。冷戦の下、国際援助を活用しつつ、武器移転を行う各国の戦略的・経済的思惑が分析されている。分析対象となっている各国は、現代においても主要な武器輸出国である。現在の武器移転をめぐる問題を考える際にも、その歴史的な背景を知ることは非常に有益である。今後、他の主要な輸出国に関する歴史的な分析が進むことにも期待したい。

第2に、武器が移転される側について、掘り下げた分析が行われている点である。本書では、第Ⅲ部を中心にインド、台湾、韓国、日本における兵器生産をめぐる状況が考察されている。特にインドについては、全10章の内、4章にわたって分析が加えられている。米英ソによる軍事援助の影響や、インドにおける航空機産業の形成から技術者の育成に至るまで、多面的な視点からインドの兵器産業の歴史的展開について知ることができる。そうした分析の中で、軍事的自立化の限界点が常に意識されている点も重要であろう。

第3に、単に武器移転や兵器産業の発展プロセスが分析されているだけではなく、兵器産業を支える人材の育成や民需部門との相互作用に関する面にまで踏み込んで考察が行われている点である。これらの分析を通じて、兵器産業が軍事的な面だけではなく、幅広く社会経済システム全体に大きな影響を与えていることが理解できる。

以上が本書の意義である。次に、本書の内容に関する論点を3点、提起したい。

第1に民間部門の役割についてである。本書では、アメリカの財団や大学がインドでの人材育成に果たした役割が分析されている(第5、7章)。では軍需生産に従事していたアメリカの軍事企業はどのような役割を果たしたのだろうか。例えば第4章では、アメリカの軍産複合体と武器輸出に関する問題に触れられている。そこでアメリカの軍事企業は、武器移転先の企

業といかなる関係を取り結び、それはどのような影響を当該国の軍事企業や軍事的自立化に与えたのだろうか。またアメリカの軍産複合体とアジアにおける軍産複合体の関係はいかなるものであったのだろうか。

第2に軍事戦略と軍事的自立化の関係である。本書では、アメリカとの同盟関係が重要であった台湾、韓国、日本と非同盟路線を歩んでいたインドが対比されている。第8～10章では、アメリカの軍事戦略と軍事援助に左右される台湾、韓国、日本の軍需生産の動向が考察される。一方、第6章では米英とソ連の間で交渉を繰り返しながら、自国にとって有利な条件を引き出そうとするインドの姿が描かれている。では前者と後者の軍事戦略の違いは、軍事的自立化とその限界にどのような影響を与えているのだろうか。

第3に武器移転の「条件」をめぐる問題である。米英ソといった武器移転を実行する側は、武器移転の際にどのような「条件」を課していたのだろうか。例えば、軍事援助やライセンス生産の実施において、技術や生産手法の移転にどのような条件が課され、それがどのような形で生産国の軍事的自立化を制限することになった—またはならなかった—のだろうか。また第2の点とも関わるが、移転先の国によって「条件」には、どのような違いがあったのだろうか。軍事的自立化を目指す側からすれば、それが限界点を画することにもつながる可能性がある。軍事的自立化をめぐる問題をより深めていくためには詳細な検討が必要と思われる。

以上、いくつかの論点を提起してきたが、それらは本書の各章における優れた分析が持つ価値を損なうものではない。冷戦期アジアにおける武器移転と兵器生産の歴史や現代の武器拡散の問題に関心を持つ多くの方に本書をご一読いただきたい。

(Ⅷ+356頁)